

主要上場ゼネコンの約 9 割 売上総利益率改善 積極的な価格転嫁が奏功

人手不足に対応した生産性の向上が課題



本件照会先

中島 博一、織田有衣子(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/20

主要上場建設会社 50 社の受注・業績動向調査(2025 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の主要上場建設会社 50 社の連結業績は、売上高合計で前年度比 5.0%増、売上総利益率で 1.7 ポイントアップと、売上高・売上総利益率ともに上昇。人手不足に伴う施工能力の制約を背景に、資材や人件費の上昇分を請負金額へ積極的に転嫁する動きが加速し、50 社中 44 社で売上総利益率が改善した。

単体受注高が判明した企業の工事受注高は前年度比 11.7%増。前年度に続き民間受注が高水準を維持したうえ、官公庁受注が回復したことが全体の受注押し上げにつながった。

株式会社帝国データバンクは「主要上場建設会社 50 社」の 2025 年度の受注・業績動向について調査・分析を行った。

(2025 年 4 月～2026 年 3 月決算企業)

※前回調査は 2025 年 8 月 21 日

※なお、(株)竹中工務店(未上場、大阪市中央区)は、売上規模を勘案し調査対象に加えている。

人手不足に伴う施工能力の制約を背景に、
請負金額への転嫁が進み、売上総利益率は 1.7 ポイント上昇

売上高動向 ～前年度から 1 兆 171 億円増加

主要上場建設会社 50 社における 2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)の売上高合計(連結ベース)は、前年度比 5.0%増の 21 兆 4097 億 8200 万円だった。

増収企業数は 36 社(構成比 72.0%)、減収企業数は 14 社(同 28.0%)。

売上高の増加率では、「インフロニア・ホールディングス」が前年度比 32.7%増でトップ、次いで「ナカノフドー建設」が同 24.9%増、「植木組」が同 24.8%増で続いた。減少率では、「佐藤渡辺」の前年度比 16.6%減が最も大きく、次いで、「南海辰村建設」が同 13.5%減、「日本国土開発」が同 9.1%減で続いた。

政府による防災・減災、国土強靱化対策等にけん引された公共投資が底堅く、官公庁からの受注が前年度比 6.5%増と回復したほか、都市部での再開発計画などの設備投資需要で民間からの受注は引き続き高水準で推移。加えて資材高や人件費上昇分を反映した請負単価の上昇も寄与し、7 割強の企業が増収となった。

売上高動向(連結)

売上高合計			単位: 百万円	
2024年度	2025年度	前年度比増減率	増収企業数	減収企業数
20,392,588	21,409,782	5.0%	36	14

売上高増減率(連結)上位10社						単位: 百万円	
	社名	決算月	所在地	2025年度売上高	前年度比増減率		
1	インフロニア・ホールディングス	3	東京	1,124,878	32.7%		
2	ナカノフドー建設	3	東京	138,071	24.9%		
3	植木組	3	新潟	63,290	24.82%		
4	大本組	3	岡山	87,448	24.76%		
5	日特建設	3	東京	83,797	24.67%		
6	若築建設	3	東京	104,748	21.1%		
7	矢作建設工業	3	愛知	169,399	20.4%		
8	大末建設	3	大阪	105,554	18.6%		
9	不動テトラ	3	東京	81,700	17.5%		
10	東急建設	3	東京	341,181	16.4%		

※大本組は非連結

売上高増減率(連結)下位10社						単位: 百万円	
	社名	決算月	所在地	2025年度売上高	前年度比増減率		
1	佐藤渡辺	3	東京	33,704	▲ 16.6%		
2	南海辰村建設	3	大阪	45,797	▲ 13.5%		
3	日本国土開発	5	東京	123,349	▲ 9.1%		
4	森組	3	大阪	28,040	▲ 4.8%		
5	徳倉建設	3	愛知	68,177	▲ 4.7%		
6	東亜道路工業	3	東京	121,327	▲ 4.15%		
7	世紀東急工業	3	東京	95,259	▲ 4.13%		
8	松井建設	3	東京	96,037	▲ 3.2%		
9	大成建設	3	東京	2,089,091	▲ 3.0%		
10	鉄建建設	3	東京	179,825	▲ 2.9%		

※森組は非連結

売上総利益率動向 ～受注選別や請負金額への転嫁が進む

主要上場建設会社 50 社における 2025 年度の売上総利益率(連結ベース)は、平均で 13.5%と、前年度より 1.7 ポイント改善した。

売上総利益率は 44 社(構成比 88.0%)で上昇、6 社(同 12.0%)で低下となり、全体の 9 割近くで採算性の向上が見られた。上昇幅トップは、「日本国土開発」で前年度比 10.3 ポイントの上昇。次いで、「大成建設」が同 5.1 ポイントの上昇で続いた。減少幅でみると、「ヤマウラ」の 1.4 ポイントの低下が最大と、低下となった企業でも下げ幅は小さく、下位 10 社でも上昇を示す企業があるなど利益率の改善が顕著となっている。

受注環境が比較的良好であるのに対し、深刻な人材不足に伴う施工能力の制約から施工を担える企業自体が限られる状況が続いている。特に大型工事や難易度の高い案件においては、発注者側がコスト増を受け入れざるを得ない状況になりつつある。こうした環境下で、各社が利幅の大きい案件への選別を進めていることや、資材費・人件費の上昇分を請負金額へ積極的に転嫁する動きを強めていることが、全体の売上総利益率を押し上げた要因とみられる。

売上総利益率動向(連結)

売上総利益率【平均】

2024年度	2025年度	前年度比 増減(pt)	上昇 企業数	低下 企業数
11.8%	13.5%	1.7	44	6

売上総利益率増減ポイント(連結)上位10社

	社名	決算月	所在地	2025年度 売上総利益率	前年度比 増減(pt)
1	日本国土開発	5	東京	9.9%	10.3
2	大成建設	3	東京	15.8%	5.1
3	五洋建設	3	東京	10.5%	4.0
4	松井建設	3	東京	11.3%	3.8
5	守谷商会	3	長野	13.5%	3.4
6	熊谷組	3	東京	10.9%	3.2
7	徳倉建設	3	愛知	11.3%	3.1
8	鹿島建設	3	東京	13.9%	2.8
9	大林組	3	東京	14.1%	2.7
10	北野建設	3	長野	14.8%	2.6

売上総利益率増減ポイント(連結)下位10社

	社名	決算月	所在地	2025年度 売上総利益率	前年度比 増減(pt)
1	ヤマウラ	3	長野	18.5%	▲ 1.4
2	大本組	3	岡山	10.0%	▲ 1.2
3	若築建設	3	東京	13.9%	▲ 0.78
4	第一建設工業	3	新潟	18.2%	▲ 0.77
5	植木組	3	新潟	11.9%	▲ 0.5
6	ビーエス・コンストラクション	3	東京	16.6%	▲ 0.4
7	安藤・間	3	東京	14.5%	0.21
8	日特建設	3	東京	18.9%	0.23
9	福田組	12	新潟	11.0%	0.3
10	浅沼組	3	大阪	11.2%	0.4

※大本組、第一建設工業は非連結

受注動向 ～前年度比 11.7%増、23 社が増加

主要上場建設会社 50 社のうち、単体の受注高が判明した 37 社の 2025 年度の受注高合計は、前年度比 11.7%増の 16 兆 1026 億 3700 万円だった。37 社のうち、23 社(構成比 62.2%)で受注高が増加、14 社(同 37.8%)で減少した。背景には、防災・減災や国土強靱化の推進に伴う底堅い公共投資に加え、都市部における再開発や物流施設、データセンター、半導体関連工場などの大型設備投資が相次いだことがある。さらに、インバウンド拡大に伴う宿泊需要の高まりなど、官民ともに活発な工事発注がみられた。また、資材費や人件費の上昇分を織り込んだ請負単価の上昇も、受注高の増加に寄与した。

増加率では、都市部の再開発事業で受注を伸ばした「竹中工務店」が前年度比 79.0%増でトップ。次いで「清水建設」が同 35.2%増、「大末建設」が同 34.4%増で続き、20%以上の受注高増加の企業は 13 社あった。減少率では、「北野建設」の前年度比 47.8%減が最大。次いで「錢高組」の同 36.2%減、「大林組」の同 20.6%減の順となった。

受注動向(単体)

受注高合計

単位: 百万円

2024年度	2025年度	前年度比 増減率	増加 企業数	減少 企業数
14,419,399	16,102,637	11.7%	23	14

受注高増減率(単体)上位10社

単位: 百万円

	社名	決算月	所在地	2025年度 受注高	前年度比 増減率	<内訳>							
						官公庁	増減率	民間	増減率	海外	増減率	その他	増減率
1	竹中工務店	12	大阪	1,852,616	79.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
2	清水建設	3	東京	1,898,176	35.2%	280,363	55.1%	1,391,804	36.7%	132,390	70.1%	93,617	▲26.4%
3	大末建設	3	大阪	152,882	34.4%	35	▲59.9%	152,847	34.5%	-	-	-	-
4	福田組	12	新潟	123,433	29.8%	18,297	19.4%	104,310	32.6%	-	-	825	▲25.1%
5	五洋建設	3	東京	851,380	27.6%	272,102	10.0%	373,693	24.0%	205,277	73.8%	306	2.3%
6	日本国土開発	5	東京	136,733	27.5%	19,188	▲44.2%	95,218	88.3%	13,534	▲19.4%	8,791	59.0%
7	大本組	3	岡山	114,734	26.2%	49,724	68.8%	65,009	5.8%	-	-	-	-
8	安藤・間	3	東京	533,583	24.8%	119,567	▲0.9%	394,920	41.8%	19,095	▲33.0%	-	-
9	鹿島建設	3	東京	2,275,314	24.3%	485,549	83.3%	1,680,377	14.4%	5,625	▲85.8%	103,762	80.3%
10	鉄建建設	3	東京	224,734	24.2%	64,716	6.6%	158,649	34.6%	1,368	▲42.7%	-	-

受注高増減率(単体)下位10社

単位: 百万円

	社名	決算月	所在地	2025年度 受注高	前年度比 増減率	<内訳>							
						官公庁	増減率	民間	増減率	海外	増減率	その他	増減率
1	北野建設	3	長野	51,617	▲47.8%	-	-	-	-	-	-	-	-
2	錢高組	3	大阪	102,087	▲36.2%	20,051	▲44.5%	82,035	▲33.8%	-	-	-	-
3	大林組	3	東京	1,604,891	▲20.6%	288,393	▲20.3%	1,224,889	▲23.7%	91,607	74.6%	36,754	51.2%
4	熊谷組	3	東京	316,196	▲16.7%	89,075	4.8%	226,231	▲21.9%	890	▲80.9%	-	-
5	植木組	3	新潟	56,584	▲16.4%	16,337	▲36.1%	40,247	▲4.5%	-	-	-	-
6	大豊建設	3	東京	93,470	▲11.8%	50,361	33.2%	43,109	▲36.8%	-	-	-	-
7	佐藤渡辺	3	東京	31,331	▲11.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
8	西松建設	3	東京	369,819	▲9.8%	64,969	▲65.3%	259,957	25.4%	44,892	198.3%	-	-
9	戸田建設	3	東京	598,058	▲7.4%	196,269	▲7.9%	365,804	▲5.2%	4,521	1585.7%	31,460	▲32.4%
10	大成建設	3	東京	1,783,210	▲5.7%	438,105	▲6.5%	1,266,567	▲7.0%	39,919	253.2%	38,616	▲20.7%

受注動向＜官・民内訳＞ ～官公庁・民間とも高水準で推移

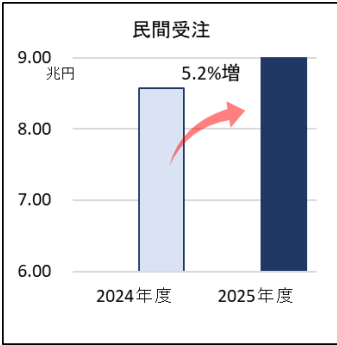
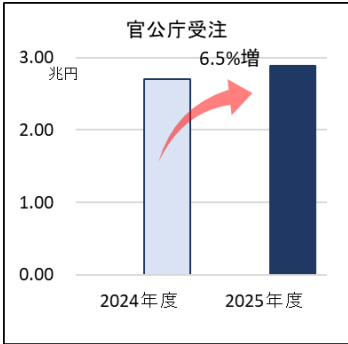
主要上場建設会社 50 社のうち、工事受注高の内訳(官公庁・民間)が判明した 27 社をみると、官公庁工事の受注高は、前年度比 6.5%増の 2 兆 8809 億 2900 万円だった。増加企業数 16 社(構成比 59.3%)に対し、減少企業数は 11 社(同 40.7%)だった。

官公庁受注高の伸び率は、「イチケン」が前年度比 538.5%増でトップ。次いで「ナカノフドー建設」が同 241.5%増、「名工建設」が同 84.7%増で続いた。

民間工事の受注高は、前年度比 5.2%増の 9 兆 152 億 1500 万円。増加企業数 15 社(構成比 55.6%)に対し、減少企業数は 12 社(同 44.4%)だった。

民間受注高の伸び率トップは、「日本国土開発」の同 88.3%増。次いで、「佐田建設」が同 62.1%増、「安藤・間」が同 41.8%増となった。

受注動向＜官・民内訳＞（単体）



【官公庁】受注高合計			単位: 百万円	
2024年度	2025年度	前年度比増減率	増加企業数	減少企業数
2,705,592	2,880,929	6.5%	16	11

※対象は単体の官・民内訳が判明した27社

【民間】受注高合計			単位: 百万円	
2024年度	2025年度	前年度比増減率	増加企業数	減少企業数
8,572,484	9,015,215	5.2%	15	12

※対象は単体の官・民内訳が判明した27社

【官公庁】受注高増減率(単体)上位10社						単位: 百万円
	社名	決算月	所在地	2025年度受注高	前年度比増減率	
1	イチケン	3	東京	8,790	538.5%	
2	ナカノフドー建設	3	東京	13,216	241.5%	
3	名工建設	3	愛知	33,717	84.7%	
4	鹿島建設	3	東京	485,549	83.3%	
5	森組	3	大阪	16,720	76.2%	
6	大本組	3	岡山	49,724	68.8%	
7	清水建設	3	東京	280,363	55.1%	
8	東急建設	3	東京	101,952	36.5%	
9	大豊建設	3	東京	50,361	33.2%	
10	福田組	12	新潟	18,297	19.4%	

【民間】受注高増減率(単体)上位10社						単位: 百万円
	社名	決算月	所在地	2025年度受注高	前年度比増減率	
1	日本国土開発	5	東京	95,218	88.3%	
2	佐田建設	3	群馬	22,820	62.1%	
3	安藤・間	3	東京	394,920	41.8%	
4	清水建設	3	東京	1,391,804	36.7%	
5	鉄建建設	3	東京	158,649	34.6%	
6	大木建設	3	大阪	152,847	34.5%	
7	福田組	12	新潟	104,310	32.6%	
8	浅沼組	3	大阪	160,818	26.2%	
9	東亜建設工業	3	東京	137,549	25.8%	
10	西松建設	3	東京	259,957	25.4%	

まとめ

2025 年度の上場建設会社 50 社の売上高(連結ベース)をみると、国土強靱化計画に伴う官公庁工事の発注が増加したほか、都市部の再開発や物流施設、データセンターなどの設備投資により民間工事も堅調に推移したことに加え、請負単価の上昇も寄与し、7 割強の企業が増収となった。売上総利益率では、人手不足に伴う施工能力の制約を背景に、資材や人件費の上昇分を請負金額へ積極的に転嫁する動きが加速し、前年度比 1.7 ポイント改善、対象企業の 88%で売上総利益率の向上が示された。

単体の受注高が判明した 37 社の受注高合計は、前年度比 11.7%増となった。37 社中 23 社と 6 割強の企業で増加した。また、工事受注高の内訳(官公庁・民間)が判明した 27 社をみると、前年度も良好であった民間受注は高水準を維持したうえ、官公庁受注が回復したことが全体での受注押し上げにつながった。

多様な需要が同時に発生している一方で、深刻な人材不足や資材調達の制約から、企業側が施工能力を引き上げるのは極めて難しい状況にある。しかし、この需給ギャップにより、大手建設会社は資材費や人件費の上昇分を請負金額に織り込みやすくなり、2025 年度では売上総利益率改善という形で結果に表れた。

また、かつては売上規模の拡大が重視され、案件を積み上げる戦略が主流だったが、現在は利益を確保できる案件を選別する方向へとシフトする動きが鮮明だ。人材や工程に制約があるなかでの無理な受注は赤字工事に直結するため、自社の施工能力を基準に受注量をコントロールし、採算性を重視する姿勢を強めている。近年広がる資材価格の変動を反映する「物価スライド条項」や、設計変更に伴う追加契約の運用もその一環といえる。

今後は、官公庁では防災・減災や国土強靱化対策事業などが見込まれ、民間では AI 需要を背景としたデータセンター建設、都市部の大型再開発が継続する。さらに再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大もあり、建設需要は当面底堅く推移すると予想される。当面の受注環境に大きなマイナス要素はないものの、国内人口の減少に伴い人手不足のさらなる深刻化が確実視されている。需要が堅調な今のうちに、生産性の向上や経営基盤の維持・確立に向けた施策が必要となるであろう。

参考

【2025年度連結業績】

単位: 百万円

	企業コード	社名	証券コード	決算月	所在地	売上高	前年度比 増減率	売上総利益	売上総利益率	前年度比 増減 (pt)
1	985115201	鹿島建設	1812	3	東京	3,067,275	5.3%	425,868	13.9%	2.8
2	580000489	大林組	1802	3	東京	2,586,258	▲ 0.2%	364,691	14.1%	2.7
3	985376100	大成建設	1801	3	東京	2,089,091	▲ 3.0%	330,055	15.8%	5.1
4	985302607	清水建設	1803	3	東京	2,057,802	5.8%	258,091	12.5%	2.5
5	580000406	竹中工務店	-	12	大阪	1,614,799	0.9%	187,226	11.6%	2.5
6	985694202	長谷工コーポレーション	1808	3	東京	1,273,136	8.1%	189,841	14.9%	0.8
7	434060869	インフロニア・ホールディングス	5076	3	東京	1,124,878	32.7%	163,966	14.6%	0.9
8	985192757	五洋建設	1893	3	東京	794,306	9.2%	83,333	10.5%	4.0
9	985456201	戸田建設	1860	3	東京	645,737	10.1%	92,221	14.3%	1.3
10	985175406	熊谷組	1861	3	東京	487,698	▲ 2.2%	53,239	10.9%	3.2
11	981459429	安藤・間	1719	3	東京	439,615	3.4%	63,959	14.5%	0.2
12	985604902	西松建設	1820	3	東京	396,030	8.0%	54,283	13.7%	1.7
13	985462502	東亜建設工業	1885	3	東京	358,697	8.5%	41,864	11.7%	1.1
14	580516074	高松コンストラクショングループ	1762	3	大阪	357,675	3.2%	55,196	15.4%	2.6
15	987447677	東急建設	1720	3	東京	341,181	16.4%	37,643	11.0%	1.2
16	580058166	奥村組	1833	3	大阪	307,202	3.0%	38,669	12.6%	2.0
17	985446106	鉄建建設	1815	3	東京	179,825	▲ 2.9%	17,480	9.7%	1.7
18	580016621	浅沼組	1852	3	大阪	175,294	5.0%	19,592	11.2%	0.4
19	400150715	矢作建設工業	1870	3	愛知	169,399	20.4%	25,980	15.3%	1.5
20	340016390	福田組	1899	12	新潟	167,960	0.8%	18,529	11.0%	0.3
21	985522306	東鉄工業	1835	3	東京	163,018	1.9%	28,080	17.2%	1.8
22	985706500	ビーエス・コンストラクション	1871	3	東京	149,370	10.1%	24,754	16.6%	▲ 0.4
23	985391509	大豊建設	1822	3	東京	139,818	▲ 2.5%	15,160	10.8%	1.7
24	745069815	飛鳥ホールディングス	256A	3	東京	139,255	0.7%	16,934	12.2%	0.7
25	985855500	ライト工業	1926	3	東京	139,216	14.6%	30,326	21.8%	1.1
26	260084044	新日本建設	1879	3	千葉	138,428	5.1%	25,616	18.5%	0.6
27	985570902	ナカノフドー建設	1827	3	東京	138,071	24.9%	14,446	10.5%	0.7
28	580000498	銭高組	1811	3	大阪	125,497	4.0%	12,634	10.1%	1.6
29	985652409	日本国土開発	1887	5	東京	123,349	▲ 9.1%	12,193	9.9%	10.3
30	985463500	東亜道路工業	1882	3	東京	121,327	▲ 4.1%	14,525	12.0%	1.3
31	580000390	イチケン	1847	3	東京	106,176	7.2%	13,096	12.3%	1.7
32	580055281	大末建設	1814	3	大阪	105,554	18.6%	11,949	11.3%	2.0
33	985865300	若築建設	1888	3	東京	104,748	21.1%	14,602	13.9%	▲ 0.8
34	400145644	名工建設	1869	3	愛知	96,953	4.1%	13,598	14.0%	1.4
35	985765402	松井建設	1810	3	東京	96,037	▲ 3.2%	10,896	11.3%	3.8
36	985351601	世紀東急工業	1898	3	東京	95,259	▲ 4.1%	12,840	13.5%	1.4
37	610005571	大本組	1793	3	岡山	87,448	24.8%	8,705	10.0%	▲ 1.2
38	985672902	日特建設	1929	3	東京	83,797	24.7%	15,852	18.9%	0.2
39	580033686	不動テトラ	1813	3	東京	81,700	17.5%	15,980	19.6%	2.3
40	330021912	北野建設	1866	3	長野	78,791	▲ 2.5%	11,690	14.8%	2.6
41	400094222	徳倉建設	1892	3	愛知	68,177	▲ 4.7%	7,670	11.3%	3.1
42	360001474	植木組	1867	3	新潟	63,290	24.8%	7,525	11.9%	▲ 0.5
43	340010117	第一建設工業	1799	3	新潟	60,003	3.4%	10,948	18.2%	▲ 0.8
44	330027003	守谷商会	1798	3	長野	50,855	1.2%	6,889	13.5%	3.4
45	580082564	南海辰村建設	1850	3	大阪	45,797	▲ 13.5%	5,195	11.3%	2.2
46	310005921	ヤマウラ	1780	3	長野	40,526	13.8%	7,496	18.5%	▲ 1.4
47	220018509	佐田建設	1826	3	群馬	36,769	14.0%	3,912	10.6%	1.4
48	985555002	巴コーポレーション	1921	3	東京	34,951	0.8%	7,525	21.5%	2.4
49	985866101	佐藤渡辺	1807	3	東京	33,704	▲ 16.6%	3,530	10.5%	1.7
50	580015552	森組	1853	3	大阪	28,040	▲ 4.8%	2,947	10.5%	1.7

※大本組、第一建設工業、森組は非連結

参考

【2025年度受注高(単体ベース)】

単位: 百万円

	企業コード	社名	受注高	前年度比 増減率	官公庁	前年度比 増減率	民間	前年度比 増減率	海外	前年度比 増減率	その他	前年度比 増減率
1	985115201	鹿島建設	2,275,314	24.3%	485,549	83.3%	1,680,377	14.4%	5,625	▲85.8%	103,762	80.3%
2	985302607	清水建設	1,898,176	35.2%	280,363	55.1%	1,391,804	36.7%	132,390	70.1%	93,617	▲26.4%
3	580000406	竹中工務店	1,852,616	79.0%								
4	985376100	大成建設	1,783,210	▲5.7%	438,105	▲6.5%	1,266,567	▲7.0%	39,919	253.2%	38,616	▲20.7%
5	580000489	大林組	1,604,891	▲20.6%	288,393	▲20.3%	1,224,889	▲23.7%	91,607	74.6%	36,754	51.2%
6	985192757	五洋建設	851,380	27.6%	272,102	10.0%	373,693	24.0%	205,277	73.8%	306	2.3%
7	985694202	長谷工コーポレーション	726,697	23.9%								
8	985456201	戸田建設	598,058	▲7.4%	196,269	▲7.9%	365,804	▲5.2%	4,521	1585.7%	31,460	▲32.4%
9	981459429	安藤・間	533,583	24.8%	119,567	▲0.9%	394,920	41.8%	19,095	▲33.0%		
10	987447677	東急建設	408,944	7.3%	101,952	36.5%	305,008	11.6%	1,984	▲94.0%		
11	985604902	西松建設	369,819	▲9.8%	64,969	▲65.3%	259,957	25.4%	44,892	198.3%		
12	985462502	東亜建設工業	338,723	▲4.3%	121,487	2.3%	137,549	25.8%	73,523	▲38.5%	6,163	0.1%
13	985175406	熊谷組	316,196	▲16.7%	89,075	4.8%	226,231	▲21.9%	890	▲80.9%		
14	985446106	鉄建建設	224,734	24.2%	64,716	6.6%	158,649	34.6%	1,368	▲42.7%		
15	580016621	浅沼組	208,197	23.0%	47,378	13.0%	160,818	26.2%				
16	580055281	大末建設	152,882	34.4%	35	▲59.9%	152,847	34.5%				
17	985706500	ピーエス・コンストラクション	148,711	4.6%								
18	985522306	東鉄工業	140,332	▲3.7%	7,281	▲16.9%	133,051	▲2.8%				
19	985652409	日本国土開発	136,733	27.5%	19,188	▲44.2%	95,218	88.3%	13,534	▲19.4%	8,791	59.0%
20	985463500	東亜道路工業	130,134	8.8%								
21	985865300	若築建設	127,986	23.1%								
22	340016390	福田組	123,433	29.8%	18,297	19.4%	104,310	32.6%			825	▲25.1%
23	580000390	イチケン	115,913	14.0%	8,790	538.5%	107,122	6.8%				
24	610005571	大本組	114,734	26.2%	49,724	68.8%	65,009	5.8%				
25	985554604	飛鳥建設	113,882	▲1.0%	47,594	14.3%	65,952	▲4.7%	△1,016	-	1,352	19.7%
26	400145644	名工建設	107,163	10.3%	33,717	84.7%	73,445	▲6.9%				
27	985765402	松井建設	103,029	▲2.1%								
28	580000498	銭高組	102,087	▲36.2%	20,051	▲44.5%	82,035	▲33.8%				
29	985391509	大豊建設	93,470	▲11.8%	50,361	33.2%	43,109	▲36.8%				
30	985570902	ナカノドー建設	84,233	10.9%	13,216	241.5%	71,016	▲1.4%				
31	340010117	第一建設工業	75,024	19.4%								
32	360001474	植木組	56,584	▲16.4%	16,337	▲36.1%	40,247	▲4.5%				
33	330021912	北野建設	51,617	▲47.8%								
34	310005921	ヤマウラ	40,820	17.1%								
35	220018509	佐田建設	32,513	2.5%	9,693	▲45.1%	22,820	62.1%				
36	985866101	佐藤渡辺	31,331	▲11.2%								
37	580015552	森組	29,488	15.5%	16,720	76.2%	12,768	▲20.3%				

※持株会社は判明した事業会社を記載